

平成29年7月九州北部豪雨における朝倉市災害ボランティアセンターの運営実態

崔 青林*・池田真幸*・水井良暢*・島崎 敢*・李 泰榮*・臼田裕一郎*

Operating Status of Asakura-shi Disaster Volunteer Center in the July 2017 Northern Kyushu Heavy Rainfall

Qinlin CUI, Masaki IKEDA, Yoshinobu MIZUI, Kan SHIMAZAKI, Taiyoung YI, and Yuichiro USUDA

**Disaster Risk Reduction and Resilience Social System Research Division,
National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Japan
sai@bosai.go.jp, m-ikeda@bosai.go.jp, mizui@bosai.go.jp,
kan@bosai.go.jp, yi-ty@bosai.go.jp, usuyu@bosai.go.jp*

Abstract

From July 5-6, 2017, record torrential rainfall occurred in the northern part of Kyushu due to training rain clouds, and it caused severe damage in Northern Kyushu Area. On October 29, 2017, a total of 63,700 volunteers joined the “Social Welfare Councils Disaster Volunteer Center” established by the Social Welfare Council to coordinate volunteer activities in disaster areas. The National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience (NIED) has conducted disaster response support and surveys in the affected areas since July 5, 2017. This paper reports the actual status of the Disaster Volunteer Center (VC) during the Northern Kyushu heavy rainfall, mainly focusing on the results of field surveys, interviews, and public information of related organizations.

Key words: Disaster volunteer, Disaster VC, Spatial arrangement, Timeline, July 2017 Northern Kyushu Heavy Rainfall

1. はじめに

平成29年7月5日から6日にかけて、発達した雨雲(線状降水帯)により、九州北部地方で記録的な集中豪雨¹⁾が発生した。その被害の規模は気象庁が自然事象について命名する基準を下回ってはいたものの、線状降水帯がもたらす局地的な集中豪雨が長時間続いた特異な状況であることや、人的被害が大きいことなどを理由に「平成29年7月九州北部豪雨」と正式に命名された²⁾。

今回の九州北部豪雨では、被災地の社会福祉協議会(以降、社協)が中心となって、災害ボランティアセンター(以降、災害VC)を開設し、被災地でのボランティア活動の調整を行った。被災地の社会福祉

協議会が被災地でのボランティア活動を調整するために開設した「各社協災害ボランティアセンター」では、同年7月～10月の間に、延べ63,702名(表1、同年10月29日現在の福岡県社協公表値)のボランティアが活動した。

国立研究開発法人防災科学技術研究所(以降、防災科研)は、同年7月5日(水)から、福岡県と大分県で災害対応支援や被災地の実態調査を継続してきた。本稿では、九州北部豪雨における朝倉市災害VCについて、現時点で得られた現地調査や関係者ヒアリングの結果、さらに運営関係機関の公開情報を整理し、その運営実態を報告する。

* 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 社会防災システム研究部門

表1 九州北部豪雨における各社協災害VCのボランティア活動者数³⁾

Table 1 Volunteers Number of VCs in the 2017 Northern Kyushu Heavy Rainfall.

日付	福岡県	福岡県	福岡県東峰村		大分県日田市	
	朝倉市	添田町	本所	宝珠山	本所	大鶴
7月	17,610	825	2,344	3,187	4,077	3,305
8月	15,290	4	501	2,121	130	1,828
9月	10,830	-	-	85	-	-
10月	1,565	-	-	-	-	-
延べ活動者数	45,295	829	2,845	5,393	4,207	5,133
合計			8,238		9,340	
	63,702					

2. 実態調査の狙い

2.1 災害VCの運営

社協は「災害発生時には、災害VCを開設し、被災地の支援ニーズの把握・整理を行うとともに、支援活動を希望する個人や団体の受け入れ調整やマッチング活動を行う」とされている⁴⁾。被災地における各社協災害VCの運営は、被災地の被災状況によって異なる調整機能や運営規模、組織間連携が求められる。実際に被災地における各社協災害VCを開設し、ボランティアのコーディネート業務等を担うのは、被災地域の市町村社協となる場合が多いが、県社協やNPO等による災害VC運営も同時に展開される場合もある。

また、被災地の災害VC運営の効率化と組織間連携の強化を図ることが重要な課題と言える。災害VC運営の効率化に関しては、災害対策標準化検討会議⁵⁾のような場では、行政の災害対応業務の組織運営の有り方を、行政以外の組織に適用するための議論もすでに始まっている。これらの議論を深化させるためにも、過去の災害において、被災地の災害VCの運営実態を調査し、記録することが重要である。

2.2 災害VC運営実態に関する先行調査

平成27年9月関東・東北豪雨では、常総市社協が平成27年9月13日(日)に常総市災害VCを開設した。常総市災害VCは平成27年10月6日(火)に常総市社協の敷地に移転されるまで、被災地支援で集まったボランティアや支援団体と協働し、被災された方々のニーズを受け、被災地でのボランティア活動等の調整を行った。また、茨城県社協は、平成27年9月12日(土)に茨城県災害VCを設置した。

そして、9月30日をもって常総市災害VCと統合した。10月1日以降のボランティア募集は、常総市災害VCが11月15日常総市社協「地域支えあいセンター」へ完全移行されるまで継続した。

防災科研は、平成27年9月関東・東北豪雨の災害発生直後から、常総市に対する災害対応支援の一環として、常総市災害VCに研究員を派遣し、常総市災害VCの移転まで常総市災害VCの運営支援と運營業務への参与観察を行った。その後も、運営主体である常総市社会福祉協議会関係者へのヒアリング等を重ねて、常総市災害VCの運営実態について、その機能の空間配置と運營業務⁶⁾、さらに本部運営を支援する情報ツールの利活用⁷⁾について具体的に調査を実施した。

2.3 調査の内容

今回の実態調査は九州北部豪雨において、ボランティア活動者数が最も高かった朝倉市災害VCを対象とした。福岡県社協の公表によれば、開設から平成29年10月末までの間に、朝倉市災害VCを通じて、延べ45,295名(全体の約71%)のボランティアが活動に参加した。朝倉市災害VCの運営は、その活動者数が近年の自然災害において設置された1カ所の災害VCとしては最も多い事例となった。

今回の実態調査は先行調査と比べて、特に工夫した点を概説する。今回の実態調査(同年7月26日実施)は、第1に、先行調査で実施した個別の災害VCの運営実態、第2に、個別の災害VCにおける組織間連携の実態、の2点を押さえることとした。そのため、調査内容として、朝倉市災害VCの空間配置に、運営実態の時間経過(タイムライン)を加えた。ただし、災害VCの運營業務プロセスを詳細に解明する内容は、後続の追跡調査に委ねる。

なお、本稿の執筆では、社協並びに災害VCに関係するすべての事象を一度の現地調査で該当の当事者へ直接確認することは不可能なため、関係組織などの正式名称や運営活動の日時、内容等については、関係する運営機関の公開情報³⁾⁸⁾⁹⁾を用いて、その内容のすり合わせや情報の補足を行った。

3. 朝倉市災害VCの運営実態

3.1 時間経過(タイムライン)

九州北部豪雨における朝倉市災害VCの運営実態を表2に示した。朝倉市社協は、平成29年7月6

表 2 九州北部豪雨における朝倉市災害 VC の運営実態(タイムライン)

Table 2 Operating Status of Asakura-shi Disaster VC in the 2017 Northern Kyushu Heavy Rainfall (Timeline).

日時・期間	朝倉市災害VC	ほか, 主な出来事
7/5(水)	(情報不十分のため, 空欄)	・16:00 「福岡県社協災害救援本部」を設置, 被害状況などの情報収集を開始(福岡県社協) ・災害救助法の適用※7/7, 新たに7/5に遡り適用
7/6(木)	・災害VCの立ち上げに向けた協議・準備・現地調査等	・朝倉市, 朝倉郡東峰村に職員を派遣(福岡県社協) ・13:00 「大分県災害VC」を立ち上げた(大分県社協)
7/7(金)	・災害VC本部の設置に向けて, 朝倉市災害対策本部と協議 ・18:00 同社協内に「朝倉市災害VC」を開設	・ボランティア活動保険の大規模災害特例が適用されることになった。
7/8(土)	・ボランティアの応募を行うための準備等	・「福岡県社協災害救援本部」のFacebookページを開設・情報発信(福岡県社協) ・9:00 「日田市災害VC」を開設(日田市社協)
7/9(日)	・活動者数:0名	
7/10(月)	・ボランティアの受付開始(9:00~12:00) ・活動者数:157名	・災害VCの立ち上げに向けた協議・準備・現地調査等(東峰村社協) ・添田町災害VCを開設(添田町社協とボランティア連絡協議会)
7/11(火)	・活動者数:336名	・県内・九州・中国ブロックの各県・市区町村社協職員による災害VCの運営支援の調整等(福岡県社協) ・「東峰村災害VC」を7/14(金)に開設するための準備, 特設HPとFacebookページを開設(東峰村社協)
7/12(水)	ボランティア活動者数:475名	
7/13(木)	・活動者数:536名	・全社協, 支援P, JVOADが連携して, 状況の確認及び情報収集, 支援の調整を開始。
7/14(金)	・7/15(土)~17(月)の連休中のための団体受付(10名以上)の予約を開始 ・活動者数:550名	・全社協の職員1名が情報収集・災害ボランティアセンター支援調整のため, 現地に入った(全社協) ・県内の各災害VCの活動者数等の情報をホームページで公開開始(福岡県社協)
7/15(土)~17(月)3連休	・活動者数: 1,497名(初日), 2,266名(2日目), 1,224名(3日目) ・期間中の活動者数:4,987名	・7/16(日), 被害の大きかった大鶴地区に「大鶴サテライト」を開設(日田市災害VC)
7/18(火)~7/31(月)	・7/31(月)朝倉市災害VCの移転(旧設置場所:朝倉球場, 新設置場所:旧杷木パレス) ・期間中延べ活動者数(計):10,569名 ・7月中の活動者数:17,610名	・7/21(金)一般ボランティアの受付を終了した。(添田町災害VC) ・8/1以降, 「大鶴サテライト」を支援活動の拠点(本所と統合)とし活動を継続する(日田市災害VC)
8月	・8/2(水)より, 新設置場所にて災害ボランティアセンターを再開 ・8月中の活動者数:15,290名	・8/1(火)閉所(添田町災害VC) ・8/16(水)以降は, 週末(土・日)のみボランティア活動を行い, 8/27に閉所(日田市災害VC) ・8/19(土)から, 「本所(小石原)」及び「宝珠山サテライト」の2か所を統合し宝珠山サテライト(「山村文化交流の郷いぶき館」)1か所で運営(東峰村災害VC)
9月	・9月中の活動者数:9,772名	・NPO等が協働で運営する「ひちくボランティアセンター」が金・土・日を活動日として活動中(日田市) ・9/1閉所(東峰村災害VC) ・団体によるボランティア活動への呼びかけをさらに強化(福岡県社協)
10月	・10/1から金・土・日のみの受付 ・10/6(金)朝倉市災害VCの移転(新設置場所:朝倉市杷木老人福祉センター) ・10/6(金)から活動者数の調整を開始 ・10月末閉所 ・10月中の活動者数:1,565名	・NPO等が協働で運営する「ひちくボランティアセンター」が金・土・日を活動日として活動中(日田市)

※関係機関の公開情報³⁾⁸⁾⁹⁾を参考に作成

日(木)に, 朝倉市両筑地区の各社協(住民自治の任意団体)の協力のもと, 災害VCの立ち上げに向け, 協議・準備を開始した。同年7月7日(金)の18時に,

朝倉市社協内に「朝倉市災害VC」を立ち上げ, ボランティアの募集を行うための準備を始めた。その後, 朝倉球場に拠点を置き, 朝倉市災害VCの開設・運

営を始めた。そして、同年7月10日(月)からボランティアの受付を開始した。朝倉市災害VCは同年7月31日(月)と10月6日(金)に2回の移転を経験した。前者は災害VCの敷地が仮設住宅の建設地となったため、後者は災害VCの活動規模の縮小に対応するためであった。ボランティア受付は移転作業や悪天候(雨)、台風接近等による中止を除き、9月末まで継続した。また、10月に入ってから、運営面から災害VC活動の縮小に対応するために曜日限定の受付や地域の実状に合わせ、ボランティアの参加者数の調整を工夫した。朝倉市災害VCの運営を支援するための調整等は、福岡県社協、全国社協や災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(以降、支援P)などの関係機関を通じて行われた。福岡県社協は同年7月5日(水)の16:00に、「福岡県社協災害救援本部」を設置し、被害状況などの情報収集を開始した。翌日の7月6日(木)から、朝倉市や朝倉郡東峰村などの被災市町村に職員を派遣し始めた。同年7月8日(土)から、「福岡県社協災害救援本部」のFacebookページを新たに開設し、災害救援情報の発行とともに一般向けの情報発信体制を強化した。同年7月11日(火)には、県内各市町村社協、九州・中国ブロックの各県社協と市町村社協職員による被災地の災害VCの運営支援の全体調整等を開始し、朝倉市災害VCの閉所まで継続した。また、運営支援の一環として、福岡県内の複数の市町村で災害ボランティア講座を企画・実施した。同年7月13日(木)以降、全社協、支援P、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)が連携しつつ、現地の状況確認、情報収集並びに現地支援の調整を開始した。

3.2 組織体制と業務担当の人員配置

朝倉市災害VCの組織体制は図1に示した。開設当初から、責任者である「センター本部長」に加え、「誘導・バス班」「ボランティア受付班」「オリエンテーション班」「ニーズ班」「マッチング・車両班」「資材班」「総務班」の7班で構成されていた。そのほかには、「杷木(はき)担当(地域サテライト)」「本所担当」の外部担当を新たに設置した。また「全体コーディネーター」担当を配置し、朝倉市災害VCの外部関係者と連動し、災害VC運営体制の強化を図っていた。一方、組織体制のほうは、開設当初から、その枠組みがほぼ確定しており、担当者の配置等については全体調

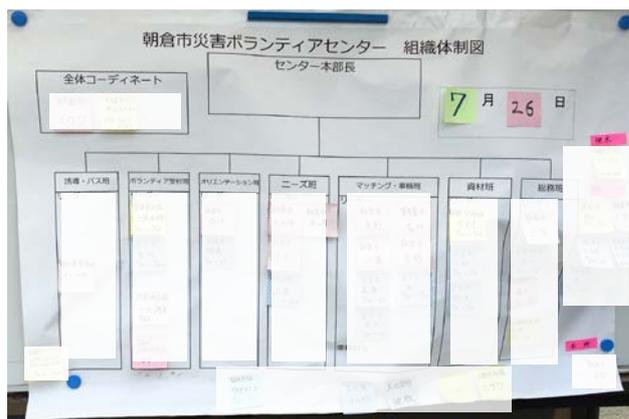


図1 朝倉市災害VCの運営体制(平成29年7月26日)
 Fig. 1 Operating structure of the Asakura disaster VC (July 26, 2017).

整を経てシフトが組まれた。

平成29年7月26日現地調査時の担当状況について、特に担当責任が明確に開示された担当者の数を所属別に表3に示した。「センター本部長」は朝倉市社協の責任者が担当した。「全体コーディネーター」は朝倉市と支援Pの方が担当した。ほかには、福岡県直方市・宗像市・うきは市・宮若市・春日市、福岡県社協、筑前町社協、熊本県社協、神奈川県箱根社協など、福岡県内外の19の関係組織から、計39名の担当者を配置し、朝倉市災害VCを運営した。また、

表3 朝倉市災害VC運営の担当者状況
 (平成29年7月26日)

Table 3 Operating staff status of Asakura-shi disaster VC (July 26, 2017).

分類	組織構成	所属別担当者数 ※人数非表記の場合は1名 (7月26日調査時の担当状況)
既存	センター本部長	・朝倉市社会福祉協議会
	全体コーディネーター	・朝倉市 ・支援P
	誘導・バス班	・朝倉市 ・支援P
	ボランティア受付班	・熊本県社会福祉協議会 ・直方市 ・筑前町社会福祉協議会(2名)
	オリエンテーション班	・朝倉市 ・宗像市 ・箱根社会福祉協議会
	ニーズ班	・朝倉市(3名) ・うきは市
	マッチング・車両班	・朝倉市(4名) ・宮若市(2名) ・直方市 ・大刀洗町(2名)
追加	資材班	・熊本県宇土市社会福祉協議会 ・芦屋町 ・春日市
	総務班	・朝倉市 ・筑紫野市(2名) ・福岡県社会福祉協議会
	杷木担当 (現地サテライト)	・支援P ・朝倉市 ・福津市 ・久留米市 ・熊本県大津町社会福祉協議会 ・福岡県社会福祉協議会
	本所担当	・朝倉市

平成 28 年熊本地震の被害経験を有する熊本県の社協関係者も、メンバーとして朝倉市災害 VC の運営に参加した。他にも主担当ではないが、朝倉市災害 VC の運営をできる範囲でサポートするさまざまな関係者が自主的かつ流動的に活動していた。これらのメンバーの中には、被災経験こそないものの、他の被災地への現地支援などで、災害 VC 運営の経験を積んだ方も多い。

3.3 空間配置

平成 29 年 7 月 26 日の現地調査時点での朝倉市災害 VC (朝倉球場の敷地内) の空間配置を図 2 に示した。具体的には、「朝倉球場」のテニスコートを除き、グラウンドとグラウンドに隣接する空き地および「朝倉球場」の駐車場を用いたため、確保できた敷地は広さの観点から十分と言える。ただ、敷地内では、使える建屋等がなく、テントや簡易プレハブ構造物を活用した形で災害 VC の運営を行った。朝倉市災害

VC の敷地内には、「A: ボランティア用駐車場」、「B: 仮設トイレ」、「C: 資機材置き場」、「D: 物資倉庫・トイレ」、「E: 受付」、「F: オリエンテーション」、「G: スタッフ休憩所・事務室」、「H: 杷木サテライト行きバス乗り場」、「I: マッチング」、「J: 飲料等配布」、「K: バス・人員輸送車駐車場」が設置されていた。

3.4 災害 VC 運営についてのヒアリング結果

本節では平成 29 年 7 月 26 日調査の際に、朝倉市災害 VC 関係者やボランティアの方からの発言を空間配置別に整理した。

A) ボランティア用駐車場

「ボランティア用駐車場」はとても広く、ボランティアの車だけでなく、消防や自衛隊からの給水車、入浴車(屋外入浴装置)等も常駐できた。また外部による炊き出しもスムーズに行えた。ボランティア用の駐車場は、災害 VC から少し離れたところにもう 1 か所確保されていた。



図 2 朝倉市災害 VC の空間配置

Fig. 2 Space arrangement of Asakura-shi disaster VC.

B) 仮設トイレ

仮設トイレが多く設置されていることはとてもありがたいが、設置場所が少し離れているため、敷地内の仮設トイレ(比較的少ない)と比べて不便さを感じた。

C) 資機材置き場

資機材は、災害VCにおいてある分だけでなく、サテライトや現場にまとめて置かれている分もある。また、特別のニーズや課題を解決するために、確保した既存の資機材だけでは対応できない場合もある。

D) 物資倉庫・トイレ

物資倉庫は、現場に持っていくものだけでなく、朝倉市災害VCの運営に使われるものもある。

E) 受付

受付は、基本的に新規と2回目以降で分けて行う。なお、新規のみ登録を行い、オリエンテーションに案内する。

F) オリエンテーション

新規のボランティア登録者であっても、過去には災害ボランティアの経験を有する人は、オリエンテーションを省いて直接マッチングへ案内する場合がある。

G) スタッフ休憩所・事務室

事務室では、主に相談窓口やニーズ受付、訪問対応、意思決定・全体調整などを行う。また、スタッフの休憩所のスペースを確保していた。

H) 杷木サテライト行きバス乗り場

杷木地区に行く場合はHで整理券をもらって大型バスで杷木サテライトへ移動していた。それから、杷木サテライトで10人ぐらいのグループに分かれて活動現場に派遣していた。

I) マッチング

ボランティアは杷木地区の活動現場とそれ以外の地域に分かれてマッチングを行った。それ以外の地域で、特に朝倉市黒川地区付近は、朝倉市災害VCから45分ほどかかるため、毎度早い段階でマッチングを済ませ、現場に派遣するようにしていた。

マッチングの担当者は敷地にある各班、さらにサテライトや現場の担当者とも連絡を取り合い、情報の共有・具体的な調整を行っていた。

J) 飲料等配布

気温がとても高く、現場が暑いので、ボランティ

アに提供する飲料水等は、できるだけ水に浸けるようにしていた。また、水に浸けたタオルも提供していた。

K) バス・人員輸送者駐車場

朝倉市災害VCのスタッフが同じ現場に派遣されるボランティアを集め、ワゴン車で現場まで輸送していた。ボランティア活動終了後は、災害VCのスタッフがワゴン車で迎えに来てくれた。運転手は基本的には災害VCのスタッフで、朝倉市以外の社協職員等も運転手としてボランティアの送迎を行った。

4. 考察

本節では、限られた情報ソースをもとに平成29年7月九州北部豪雨における朝倉市災害VCの運営実態について、初動体制と設置、組織体制と空間配置、組織間連携の観点から考察した。

朝倉市社協は、朝倉市や地区社協と協働しつつ、朝倉市災害VCを立ち上げる準備のための初動体制(平成29年7月6日)も災害VCの開設(同年7月7日)も比較的早かった。同じく平成29年7月九州北部豪雨で被災された東峰村(初動体制:同年7月10日、同年災害VCの開設:7月14日)と比べてもその違いが目立つ。このような初動体制と災害VCの開設のタイミングの違いがなぜ現れたのかについて、その要因を特定するために追加調査を実施する必要がある。その際には、単純に早さの評価だけでなく、特に現地の被災状況や各市町村社協が実際に陥った環境変化に照らし合わせて、ベストなタイミングだったかどうかという評価視点も必要である。

朝倉市災害VCの組織体制は、設置当初からある程度規定された班構成やその担当業務を援用していた。朝倉市災害VCの事務局付近の壁には、組織体制図を貼り出していた。体制の枠組みは、印刷されており、具体的な担当者は付箋に記載して張付するようにし、いつでも入れ替わりに対応できるようにした。組織体制図を設置した後から、現地サテライト担当や本部担当を新たに追加するなど、簡単な組織体制の見直しも見られた。この点については、全社協や福岡県社協、地元市町村社協が日ごろから行った事前対策(例えば、災害VCの設置・運営訓練やマニュアル整備等)もしくは現地入りの外部関係者のノウハウを活用した可能性がある。

朝倉市災害VCは、開設当時からスペース的に余

裕のある朝倉球場を用いたため、災害 VC 運営に必要な機能が同じ敷地内に集約され、全体的にはまとまりがある空間配置となった。一方で、球場のような広い敷地を用いる場合のデメリットも念頭に置く必要がある。敷地が広いだけに移動距離の影響も大きいいため、機能性や使用頻度を考慮した空間配置計画を立てることが望ましい、また、周囲には使える建屋がない可能性もあり、別途テントや簡易プレハブ構造物を用意・調達する必要がある。また、仮設住宅等の建設地になる可能性があり、災害 VC を移転する要因となりうる。

朝倉市災害 VC の運営を支えたのが、朝倉市社協、福岡県社協、全国社協間の連携と役割分担である。平成 29 年 7 月 26 日実態調査時の人員配置を見ても、朝倉市災害 VC の運営は、基本的に、朝倉市行政と社協、福岡県社協、県内市町村と社協、県外市町村と社協職員からなる混合チームで担っていたことがわかる。これらを可能としたのが、朝倉市社協は朝倉市社協の運営主体としての役割を果たしていることが言うまでもない。福岡県社協は、被災市町村の社協に対する直接支援、さらに県内、九州ブロックエリアからの職員派遣を調整する役割を担っていた。また、全国社協は支援 P や JVORD と連携しながら全国範囲の調整や県外支援等を福岡県社協につなぐ動きが見られた。そして、福岡県社協も全国社協もそれぞれのチャンネルを生かした情報収集・集約・情報開示をするなど、情報面の支援も見られた。

5. 終わりに

本稿では平成 29 年 7 月九州北部豪雨における朝倉市災害 VC の運営実態を報告した。今後は、被災地の個別災害 VC の運營業務の効率化と連携強化を図るための追跡調査を実施する必要がある。広域大規模な水害を対象とした各社協災害 VC 間の連携や、外部との連携を効率化させるために、組織体制・業務運営上の役割分担をより具体的に検討する必要があるが、今回はその部分は分析の対象としていない。今後はそれらを含めて、効果的な災害 VC 運営につながるあり方を探り、予期せぬ事態を解決するための災害対応や事前対策に活かせる仕組みづくりにつなげたい。

謝辞

早くヒアリング調査に協力いただいた朝倉市災害 VC の関係者、ボランティアの方々には、感謝を申し上げます。

参考文献

- 1) 気象庁 (2017.07) : 平成 29 年 7 月九州北部豪雨について。
http://www.jma.go.jp/jma/press/1707/19a/20170719_sankou.pdf
- 2) 気象庁 (2017.7) : 平成 29 年 7 月 5 日から 6 日に九州北部地方で発生した豪雨の命名について。
http://www.jma.go.jp/jma/press/1707/19a/20170719_goumeimei.pdf
- 3) 全国社会福祉協議会 (2017) : 被災地支援・災害ボランティア情報、九州北部豪雨災害(全 27 報)。
<https://www.saigaivc.com/>
- 4) 全国社会福祉協議会 HP : 災害時のボランティア活動について、最終アクセス日 : 2016/12/05
<http://www.shakyo.or.jp/saigai/katudou.html>
- 5) 内閣府 (2014.3) : 災害対策標準化検討会議報告書, pp.1-77。
<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/kentokaigi/pdf/report.pdf>
- 6) 崔 青林・深谷和美・水井良暢・島崎 敢・李 泰榮・白田裕一郎 (2018) : 常総市災害ボランティアセンターにおける本部機能の空間配置について、防災科学技術研究所主要災害調査, 第 51 号, pp. 109-114.
- 7) 水井良暢・李 泰榮・佐野浩彬・崔 青林・島崎 敢 (2018) : 災害ボランティアセンターでの情報運用を支援するツールの検証, 防災科学技術研究所主要災害調査, 第 51 号, pp. 87-92.
- 8) 福岡県社会福祉協議会 : 災害救援情報第 1 号～21 号, 2017. 7.3～10.16
- 9) 福岡県社会福祉協議会 : ボランティアの参加状況および活動報告, 2017.10.2 19 時更新版 <http://fuku-shakyo.jp/kouhou/H29saigai.html>
(2018 年 1 月 25 日原稿受付,
2018 年 2 月 20 日改稿受付,
2018 年 2 月 21 日原稿受理)

要 旨

平成29年7月5日から6日にかけて、発達した雨雲(線状降水帯)により、九州北部地方で記録的な集中豪雨が発生した。これにより、福岡県と大分県を中心に激甚な被害が生じた。被災地の社会福祉協議会が被災地でのボランティア活動を調整するために開設した「各社協災害ボランティアセンター」では、延べ63,700名(同年10月29日現在の公開値)のボランティアが活動した。国立研究開発法人防災科学技術研究所は、同年7月5日から福岡県と大分県で災害対応支援や被災地の実態調査を実施してきた。本稿では、特に九州北部豪雨における朝倉市災害ボランティアセンターについて、現時点で得られた現地調査や関係者ヒアリングの結果、さらに関係組織等の公開情報を整理し、その運営実態を報告する。

キーワード：災害ボランティア，災害VC，空間配置，タイムライン，平成29年7月九州北部豪雨